



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月27日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画室長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078)942-2345
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,664	2.5	1,800	△4.5	1,813	△9.2	1,863	14.2
27年3月期	26,005	9.8	1,885	5.1	1,997	△7.6	1,631	△7.5
(注) 包括利益	28年3月期 1,735百万円 (△17.6%)		27年3月期 2,106百万円 (1.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.26	—	13.9	7.6	6.8
27年3月期	79.14	—	13.5	8.9	7.3
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 —百万円		27年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,528	13,934	56.1	731.87
27年3月期	23,368	13,160	55.6	630.28
(参考) 自己資本	28年3月期 13,761百万円		27年3月期 12,992百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,905	△1,983	△267	5,027
27年3月期	688	△718	△490	5,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	206	12.6	1.7
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	291	16.3	2.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		16.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	2.5	980	11.7	980	6.8	800	12.4	42.55
通期	27,500	3.1	2,050	13.9	2,050	13.1	1,680	△9.8	89.35

※当社は、平成28年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月28日付けで自己株式を取得しております。平成29年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	20,703,000株	27年3月期	20,703,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,900,054株	27年3月期	89,393株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,195,608株	27年3月期	20,613,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,568	6.5	980	△13.7	1,106	△13.7	1,492	28.4
27年3月期	23,072	9.5	1,136	9.7	1,281	7.1	1,162	5.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	73	91	—	—
27年3月期	56	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期	21,414	52.0	11,128	52.0	591	85	591	85
27年3月期	20,149	52.7	10,621	52.7	515	28	515	28

(参考) 自己資本 28年3月期 11,128百万円 27年3月期 10,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移し、業績の回復による企業の設備投資が増加傾向になるなど、緩やかな回復基調にありました。他方、海外では米国経済は堅調に推移しましたが、欧州では景気の停滞が続き、中国等の新興国や資源国では経済減速が鮮明となりました。

経済環境が大きく変動する中、当社グループの事業に関連する市場においては、企業業績の改善や政府の経済施策の活用等による設備投資が増加して、国内の需要は回復傾向にありました。また、海外では、欧米等で堅調な需要がありました。中国やその他のアジア地域では、経済減速の影響を受けて需要は低調に推移しました。

このような状況下で、当社製品につきましては、中国を中心としたアジア市場でのIT・電子機器関連は需要が一巡した影響を受けて、受注は減少しました。また、アジアにおける自動車関連の需要も低調に推移しました。しかしながら、欧米等における生活用品関連の需要は堅調であり、自動車関連も増加しました。また、国内では、政府補助金や税制優遇の活用もあって、設備投資の需要が回復し、受注は増加しました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、中国を中心にスマートフォン関連のIT・電子機器向けの小型電動機の需要が縮小しましたが、他方、欧米や国内市場における生活用品関連向けの中大型機の需要が堅調であったため、受注・売上は増加しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内向けは比較的堅調でしたが、海外では、IT・電子機器や自動車関連の需要が低調に推移し、受注は減少しました。

この結果、同累計期間の連結業績につきましては、受注高は前期比0.1%増の259億4千7百万円、売上高は前期比2.5%増の266億6千4百万円となりました。このうち、国内の売上高は前期比25.1%増の88億1千5百万円、海外の売上高は前期比5.9%減の178億4千9百万円となり、海外比率は66.9%となりました。

また、連結損益につきましては、市場競争の熾烈化による販売価格の低下等が影響して、当連結会計年度の営業利益は前期比4.5%減の18億円となりました。また、経常利益は前期比9.2%減の18億1千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額4億4千4百万円がありましたので、前年同四半期比14.2%増の18億6千3百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加等により、緩やかな回復基調が持続すると見込まれますが、年初来の急激な円高が景気回復のブレーキとなる懸念があります。また、海外では、米国の利上げ、原油価格の変動及び新興国経済の減速等の不安定要因が世界経済へ及ぼす影響が鮮明となり、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では景気回復や政府による経済政策の持続に伴い、引続き需要は堅調に推移すると見込まれます。また、海外では、欧米等での生活用品関連は堅調な需要を維持すると思われませんが、IT・電子機器を中心に中国や東南アジアにおける需要は停滞が続くと予想されます。

このような事業環境下において、当社グループでは、2015年度から中期経営計画（TOYO-330）がスタートし、グローバル市場での事業拡大を進めております。そのためには、グローバルでの営業力強化、市場対応の製品力強化及び生産能力の増強に注力します。グローバルでの営業力強化では、台湾に現地法人を設立して、EMS等向けの需要取込みや中国及び他のアジア地域での販売を強化します。また、米州等での販売・サービス拠点を強化するとともに、海外の事業パートナーや国内の業務提携先とのアライアンスを一層推進します。また、製品面でも、顧客価値創造型の新製品群を市場投入して、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を引続き展開してまいります。さらに、増産対応や生産効率向上を実現すべく、新規建屋の建設や生産設備の導入を進め、早期稼働を図っています。2017年での中期経営計画達成のため、経営基盤の強化と事業の拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、179億3千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加2億8千8百万円があったものの、現金及び預金の減少4億2百万円及びその他流動資産の減少8千万円があったことによるものであります。

固定資産は、65億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加12億9千8百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、69億4百万円となり前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の増加1億3百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億円があったものの、未払金を含むその他流動負債の減少2億7千4百万円があったことによるものであります。

固定負債は、36億8千9百万円となり前連結会計年度末と比べ4億8千2百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債の減少2億1千7百万円があったものの、長期借入金の増加6億円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、139億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加いたしました。これは、主に自己株式の取得7億3千5百万円があったものの、当期純利益等の計上による利益剰余金の増加16億3千6百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億2千7百万円となり前連結会計年度末と比べ4億2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により19億5百万円の収入（前連結会計年度6億8千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場建屋の増改築や生産能力充実のための投資を行ったこと等により19億8千3百万円の支出（前連結会計年度7億1千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関から長期借入金を行ったものの、自己株式の取得を行ったこと、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、2億6千7百万円の支出（前連結会計年度4億9千万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	52.2	55.6	56.1
時価ベースの自己資本比率	55.0	40.9	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	55.5	155.1	92.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	244.0	64.9	441.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施しております。また、期末配当につきましては1株当たり10円といたします。年間では5円増配して15円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円、期末配当として1株当たり8円、年間では15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、中国を中心としたアジア地域に対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業の状況変化が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動やその他自然災害に対しましても当社事業は影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。当社グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

[射出成形機]

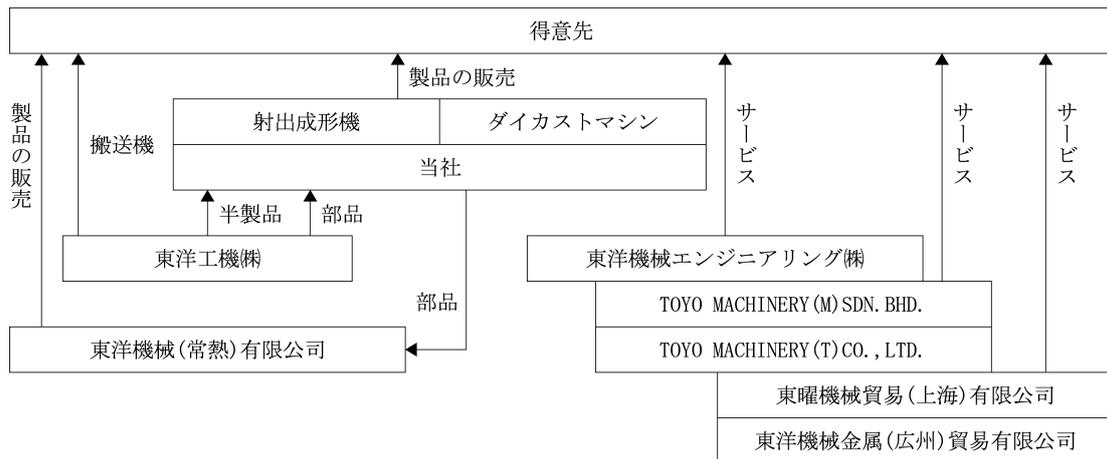
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造販売しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造販売しております。

上記のほか、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- 東洋工機(株) : ダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売
- 東洋機械エンジニアリング(株) : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援
- 東洋機械(常熟)有限公司 : 射出成形機及びダイカストマシンの製造販売 (所在地: 中国)
- TOYO MACHINERY (M) SDN., BHD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: マレーシア)
- TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: タイ)
- 東曜機械貿易(上海)有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: 中国)
- 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: 中国)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質を目指しており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクルの電動射出成形機の開発及び制御ソフトの内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高加減速の高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造や環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機を開発を行うとともに、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”活動を展開する販売・サービス体制を強化し、業績向上に努めております。現在、2017年度を最終目標とする中期経営計画（TOYOO-330）を策定し、その実現に向けて取り組んでいます。

さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。

また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ①主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ②マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。
- ④グローバル経営を強化するため、中国工場の生産増強や部品・材料のグローバル調達を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,430,474	5,027,788
受取手形及び売掛金	6,120,649	6,076,652
電子記録債権	993,620	1,056,300
商品及び製品	2,401,026	2,812,408
仕掛品	1,879,377	1,591,296
原材料及び貯蔵品	507,182	398,589
繰延税金資産	39,724	328,416
その他	733,013	652,971
貸倒引当金	△9,554	△8,735
流動資産合計	18,095,515	17,935,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,399,577	2,929,298
機械装置及び運搬具(純額)	750,399	1,447,219
工具、器具及び備品(純額)	164,118	132,546
土地	804,581	799,322
リース資産(純額)	15,605	10,718
建設仮勘定	264,783	378,116
有形固定資産合計	※1 4,399,066	※1 5,697,222
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	240,238	201,360
繰延税金資産	83,310	92,874
退職給付に係る資産	75,164	70,536
その他	47,194	42,920
貸倒引当金	△183	△131
投資その他の資産合計	445,724	407,560
固定資産合計	5,273,461	6,592,695
資産合計	23,368,976	24,528,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,399,520	4,342,525
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払費用	626,728	671,059
未払法人税等	98,629	201,773
未払消費税等	48,166	14,991
繰延税金負債	1,748	331
製品保証引当金	112,021	136,621
役員賞与引当金	30,760	27,800
その他	1,383,729	1,109,039
流動負債合計	7,001,304	6,904,143
固定負債		
長期借入金	750,000	1,350,000
繰延税金負債	295,221	77,242
退職給付に係る負債	2,141,931	2,248,426
その他	19,663	14,096
固定負債合計	3,206,816	3,689,765
負債合計	10,208,120	10,593,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	8,146,749	9,783,161
自己株式	△48,558	△783,722
株主資本合計	12,633,538	13,534,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,952	42,689
繰延ヘッジ損益	—	2,354
為替換算調整勘定	409,408	274,910
退職給付に係る調整累計額	△119,557	△93,408
その他の包括利益累計額合計	358,802	226,546
非支配株主持分	168,514	173,143
純資産合計	13,160,855	13,934,475
負債純資産合計	23,368,976	24,528,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,005,536	26,664,283
売上原価	※1 19,224,930	※1 19,941,038
売上総利益	6,780,606	6,723,244
販売費及び一般管理費	※2,3 4,895,022	※2,3 4,922,963
営業利益	1,885,583	1,800,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,796	12,782
固定資産賃貸料	71,250	71,260
為替差益	77,843	—
その他	20,143	21,594
営業外収益合計	178,033	105,637
営業外費用		
支払利息	10,601	4,316
固定資産賃貸費用	8,161	8,132
固定資産除却損	29,525	13,986
手形売却損	5,143	2,811
支払手数料	2,502	10,253
為替差損	—	44,109
その他	10,323	9,238
営業外費用合計	66,257	92,848
経常利益	1,997,359	1,813,070
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 12,889
特別利益合計	—	12,889
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,266	—
固定資産除却損	※6 37,229	※6 49,191
特別損失合計	46,495	49,191
税金等調整前当期純利益	1,950,864	1,776,768
法人税、住民税及び事業税	338,588	338,232
法人税等調整額	△25,421	△444,405
法人税等合計	313,166	△106,172
当期純利益	1,637,697	1,882,941
非支配株主に帰属する当期純利益	6,257	19,781
親会社株主に帰属する当期純利益	1,631,439	1,863,160

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,637,697	1,882,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,557	△26,262
繰延ヘッジ損益	—	2,354
為替換算調整勘定	223,644	△149,650
退職給付に係る調整額	229,389	26,149
その他の包括利益合計	※1 468,591	※1 △147,408
包括利益	2,106,288	1,735,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,079,251	1,730,903
非支配株主に係る包括利益	27,037	4,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	△48,436	11,311,028
会計方針の変更による 累積的影響額			△123,283		△123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,700,834	△48,436	11,187,745
当期変動額					
剰余金の配当			△185,524		△185,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,631,439		1,631,439
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,445,914	△121	1,445,793
当期末残高	2,506,512	2,028,834	8,146,749	△48,558	12,633,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,394	—	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,363,496
会計方針の変更による 累積的影響額							△123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,394	—	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,240,213
当期変動額							
剰余金の配当							△185,524
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,631,439
自己株式の取得							△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,557	—	202,864	229,389	447,811	27,037	474,849
当期変動額合計	15,557	—	202,864	229,389	447,811	27,037	1,920,642
当期末残高	68,952	—	409,408	△119,557	358,802	168,514	13,160,855

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	8,146,749	△48,558	12,633,538
当期変動額					
剰余金の配当			△226,748		△226,748
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,863,160		1,863,160
自己株式の取得				△735,196	△735,196
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,636,411	△735,164	901,247
当期末残高	2,506,512	2,028,834	9,783,161	△783,722	13,534,785

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,952	—	409,408	△119,557	358,802	168,514	13,160,855
当期変動額							
剰余金の配当							△226,748
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,863,160
自己株式の取得							△735,196
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,262	2,354	△134,497	26,149	△132,256	4,628	△127,627
当期変動額合計	△26,262	2,354	△134,497	26,149	△132,256	4,628	773,619
当期末残高	42,689	2,354	274,910	△93,408	226,546	173,143	13,934,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,950,864	1,776,768
減価償却費	458,768	655,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△571	△697
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,220	△2,960
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	31,914	24,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107,478	53,323
受取利息及び受取配当金	△8,796	△12,782
支払利息	10,601	4,316
為替差損益 (△は益)	△13,040	△4,989
固定資産除却損	66,754	63,184
固定資産売却損益 (△は益)	9,266	△12,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,345	△51,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,073,746	△139,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,651	△5,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,827	△33,174
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△331,068	24,701
その他	△106,592	△198,478
小計	1,112,883	2,139,988
利息及び配当金の受取額	8,796	12,782
利息の支払額	△10,601	△4,316
法人税等の支払額	△423,041	△243,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,036	1,905,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517,899	△1,776,221
無形固定資産の取得による支出	△157,165	△201,052
有形固定資産の除却による支出	△43,604	△24,295
固定資産の売却による収入	500	18,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,168	△1,983,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△185,524	△226,748
自己株式の取得による支出	△121	△735,196
その他	△5,040	△5,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,686	△267,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,102	△57,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,715	△402,685
現金及び現金同等物の期首残高	5,843,189	5,430,474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,430,474	※1 5,027,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機株式会社 ・東洋機械エンジニアリング株式会社
- ・TOYO MACHINERY(M)SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY(T)CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ②無形固定資産
 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金
 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：為替予約取引
 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	10,683,828千円	10,209,739千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	73,433千円	—千円
受取手形裏書譲渡高	61,067千円	73,804千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	—千円	—千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	123,190千円	92,781千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	799,367千円	887,735千円
給料及び賞与	1,590,535千円	1,618,420千円
役員賞与引当金繰入額	30,760千円	27,800千円
退職給付費用	91,071千円	79,058千円
減価償却費	96,740千円	108,015千円
研究開発費	542,765千円	648,352千円
貸倒引当金繰入額	1,785千円	128千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	542,765千円	648,352千円
当期製造費用	－千円	－千円
計	542,765千円	648,352千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－千円	12,889千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9,266千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	37,097千円	49,191千円
その他	131千円	－千円
計	37,229千円	49,191千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	20,107		△38,878	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	20,107		△38,878	
税効果額	△4,549		12,615	
その他有価証券評価差額金	15,557		△26,262	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	—		3,402	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	—		3,402	
税効果額	—		△1,048	
繰延ヘッジ損益	—		2,354	
為替換算調整勘定				
当期発生額	223,644		△149,650	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	202,212		△70,266	
組替調整額	33,773		34,086	
税効果調整前	235,986		△36,180	
税効果額	△6,596		62,330	
退職給付に係る調整額	229,389		26,149	
その他の包括利益合計	468,591		△147,408	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,137	256	—	89,393

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 256株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,393	1,810,741	80	1,900,054

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成28年1月27日の取締役会決議による自己株式の取得 1,810,300株

単元未満株式の買取りによる増加 441株

単元未満株式の売却による減少 80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	103,066	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188,029	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,430,474千円	5,027,788千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,430,474千円	5,027,788千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年度4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年度4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	630.28円	731.87円
1株当たり当期純利益金額	79.14円	92.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,631,439	1,863,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,631,439	1,863,160
普通株式の期中平均株式数(株)	20,613,785	20,195,608

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,160,855	13,934,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,514	173,143
(うち非支配株主持分(千円))	(168,514)	(173,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,992,340	13,761,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,613,607	18,802,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。